

| 質問事項 | | 選択式回答 | 記述式回答 |
|------------------|---|---------|--|
| 経済動向 | | | |
| 1 | <p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p> | 悪くなっている | <p>雇用・所得環境は底堅さを維持し、企業収益も悪くなく、景気の底割れリスクは限定的だが、これまでと同様個人消費が停滞気味で、世界経済の下振れリスクも大きく、景気は足踏み状態を続ける模様。アベノミクスが始まって3年間のGDP統計が揃ったが、3年間の平均成長率は年率0.6%。アベノミクス以前の10年間では同0.7%。アベノミクスは量的金融緩和中心のケインズ政策だが、期待されたような景気加速には結びついていない。一方、雇用改善を中心として、日本経済の底割れ回避という点ではアベノミクスは極めて重要な役割をはたしている。3年という区切りもついたので、政府は「経済財政白書」等でアベノミクスの中間総括をしてはどうか。</p> |
| 2016年前半に取り組むべき課題 | | | |
| 2 | <p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p> | - | <p>サプライサイドの強化は非常に重要。とくに高齢者の就業促進に力を入れていただきたい。「成長と分配の好循環」に向けてでは、高齢者の就労インセンティブを高めるための在職老齢年金の見直しを指摘しているが、効果は限定的。抜本的な改革が必要ではないか。公的年金の支給開始年齢の引き上げ(あるいは年金保険料拠出期間の延長)などにより、高齢層を被扶養層から扶養層に転換しないと、社会保障財政が維持できなくなるだけでなく、経済全体の生産と消費のバランスが取れなくなる。「一億総活躍」の議論でも、高齢者就業の促進をめぐる検討がほかのテーマと比べて初めからかなり限定的・消極的に見える。</p> <p>総務省「家計調査」(2人以上世帯、暦年)を見ると、2012年から15年にかけて、年収400～700万円の世帯比率が2%ほど低下し、その両脇の世帯の比率が上昇している(世帯比率ではなく所得比率でも同様の傾向が確認できる)。中間層が薄くなり、所得分布の二極分化が進む兆しが見られる。このままでは格差拡大だけでなく消費低迷が長期化する危険性もあり、中間層の厚みを増す政策を検討する必要がある。非正規雇用者の雇用・所得環境の改善やセーフティ・ネットの拡充が必要。</p> |